

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F

P

税務会計

7月以降は一転、個人消費に陰り 家計調査 エコ補助終了が懸念

総務省の家計調査(二人以上世帯の実質消費支出4～6月期。7月分速報)が8月末発表された。平均世帯人員3.07人、世帯主の平均年齢57.4歳の消費支出は、1世帯当たり1か月平均286,556円、前年同期比で実質2.7%増。

家計調査消費支出は自分たちの生活の足跡が速報で表される生きのいいデータだ。今年前半は「消費好調」、後半「低調」との予想が出て景気の下降線が懸念される。

まず4～6月は勤労者世帯の実収入実質増加が好調に寄与し前年同期比で実質2.6%増。世帯主とその配偶者の収入など全項目が増加した。

寄与した主な商品・サービスは、自動車等関係費や交通・通信のほか、授業料等や補習教育を含む教育、設備修繕・維持を含む住居、外食や乳卵類を含む食料。また、教養娯楽サービスを含む教養娯楽のほか、電気代を含む光熱・水道や家庭用耐久財も寄与した。

6月の消費は、気温が低く台風・豪雨等の天候不順から外出が減り比較的低調の割合が目立つ。

7月には反動増も期待されたが伸び悩んだ。この間、小遣いは減り、ウナギ(蒲焼き)の売上は前年比50%以上も激減した。

今後の懸念材料はエコカー補助金の終了(10月予定?)で秋～冬の自動車販売の大幅減少は避けられまい。エコ家電も終わり補助金頼みの家計は一苦労だ。消費マインドを刺激するとはいえ真の景気対策の定着とまではいえない。

経産省、2013年度改正要望を公表 車体課税の抜本的見直しなど要望

経済産業省はこのほど、2013年度税制改正に関する要望を公表し、(1)車体課税の抜本的見直しや研究開発促進税制の拡充等、(2)再エネ・コジェネの導入拡大、省エネ抜本強化等、(3)事業承継の円滑化等を掲げた。

車体課税の抜本的見直しでは、車体課税は取得・保有段階において複数の税が課されており、過大な税負担が自動車ユーザーのクルマ離れ、国内市場低迷の一因となっていることなどから、自動車取得税・自動車重量税について、道路特定財源廃止により課税根拠を喪失していることなどを踏まえ、当分の間として適用されている税率も含め廃止を求めた。

再エネ・コジェネの導入拡大、省エネ抜本強化では、グリーン投資減税の対象設備等の拡充やコージェネレーションに係る固定資産税の課税標準の特例の創設などを掲げた。捨てられている廃熱(未利用エネルギー)を活用するコージェネレーションに係る固定資産税については、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の3分の1に軽減することを求めている。事業承継の円滑化に向けては、納税猶予の適用要件について、親族外承継の対象化や役員退任要件を代表者退任要件に緩和、雇用8割維持要件について、毎年でなく5年間の平均で判定し、未達成の場合は下回った分を納税、5年経過後に納税猶予額を全額免除、などを求めた。また、小規模会社が所有する事業用土地の評価額の80%相当額を、課税価格から減額する特例の創設を要望している。

今週のキーワード

家計調査

総務省統計局が、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約9千世帯を対象に、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査している。調査結果は景気動向の把握消費者物価指数の品目選定及びウエート作成などの基礎資料として利用される。7月の実質消費支出は前年比+1.7%だが、前月比では▲1.3%と、6月の▲1.3%に続いての減少。また、住居、自動車購入、贈与などを除いた「除く住居等」では前年比▲0.6%と2か月連続で減少、やや陰りが見える。